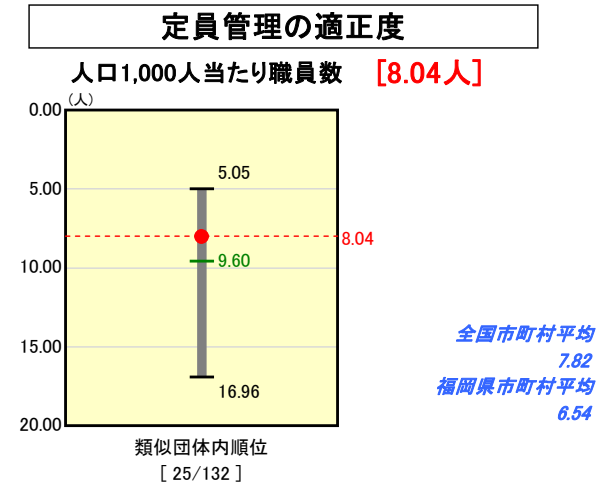
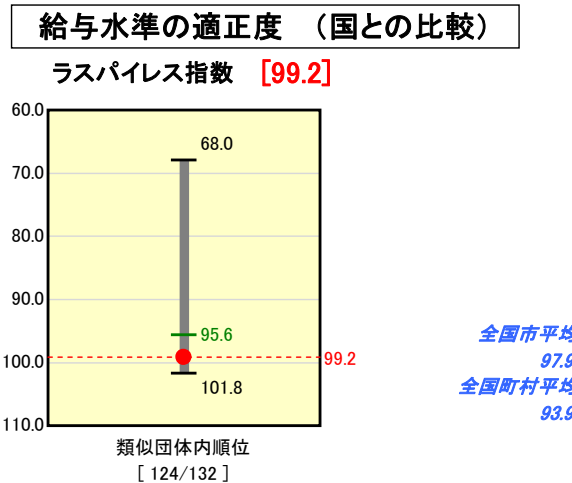
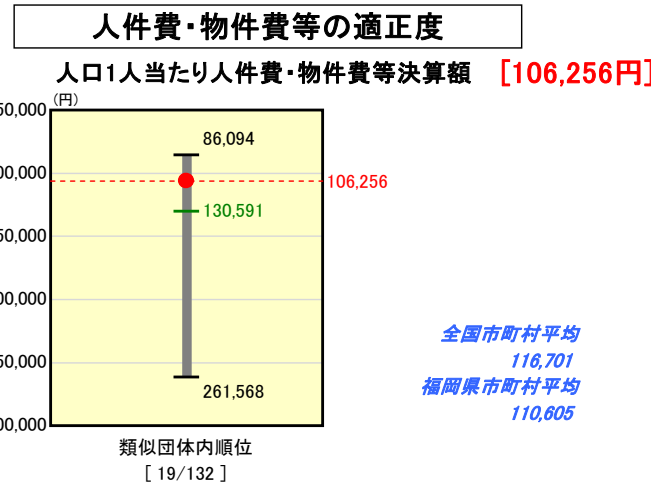
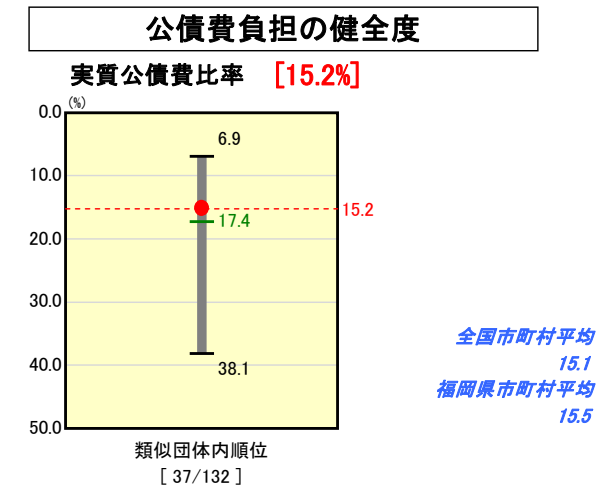
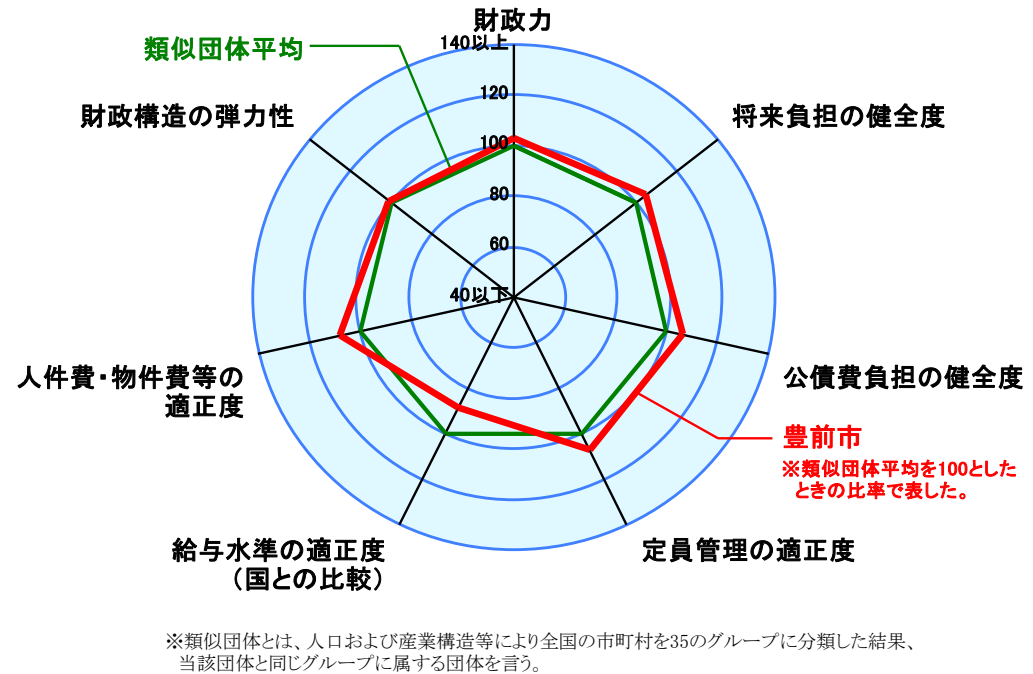
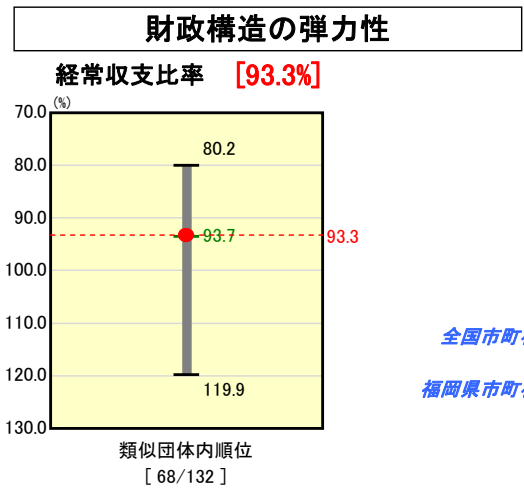
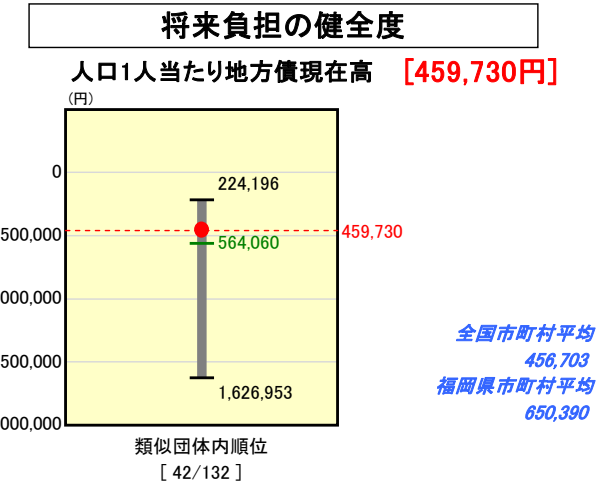
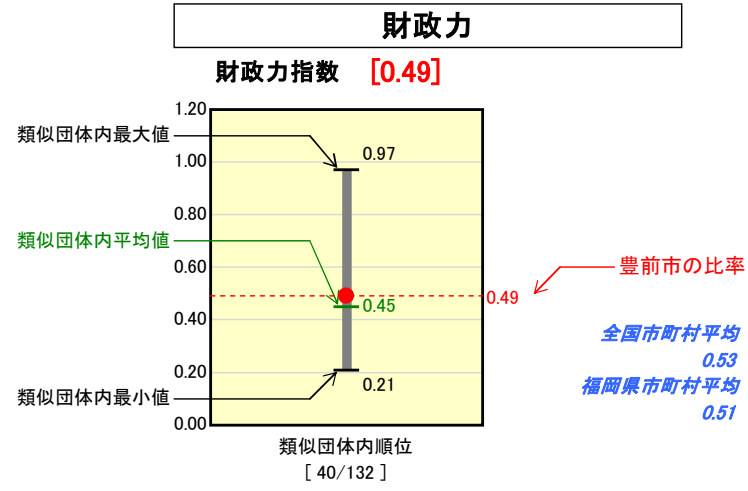


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

人口	28,343	人(H19.3.31現在)
面積	111.17	km ²
歳入総額	10,853,539	千円
歳出総額	10,750,174	千円
実質収支	60,391	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体の平均を上回っているが、今後も更に積極的な企業誘致や市税の徴収強化、滞納額の圧縮など
増収増益等による歳入確保に努める。

経常収支比率
類似団体の平均を下回っているが、今後も人件費の削減等行政改革を進め、財政の健全化と効率化
を強力に推進する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体の平均を下回っているが、
今後も集中改革プラン等に基づいて更に人件費や物件費等の抑制に努める。

ラスパイレース指数
給与水準の適正化においては、平成17年度末に調整手当の廃止や各種手当の見直しを行い、
今後も国及び他の自治体の動向を考慮しながら適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均を下回っているが、今後も新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えて
地方債残高の削減に努め、類似団体の平均を上回ることがないようにする。

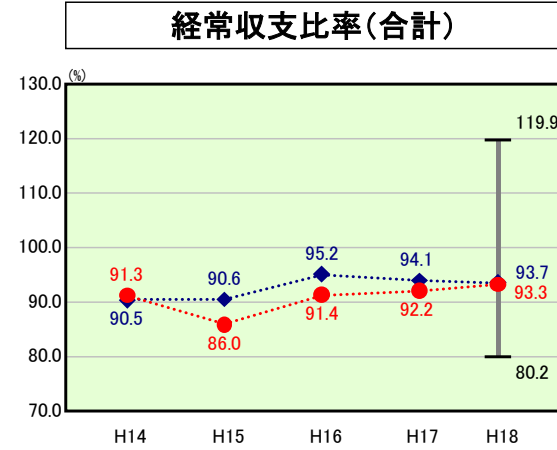
実質公債費比率
類似団体の平均を下回っているが、今後も財政計画に基づいて新規地方債の発行の抑制を行い、
類似団体の平均を上回ることがないように努める。

人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用抑制により類似団体の平均を下回っているが、今後も集中改革プランに基づ
き、平成22年度までに更に大幅な削減を行う。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

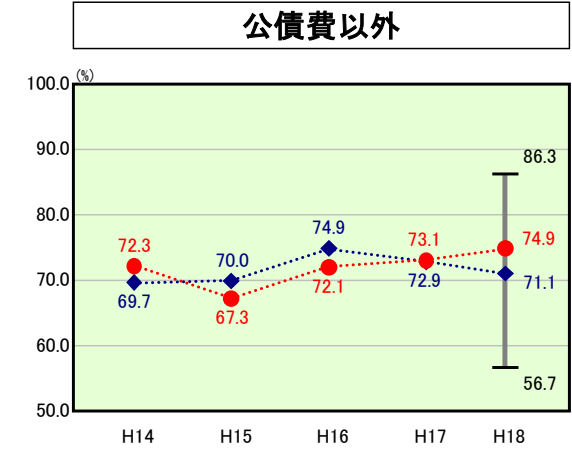
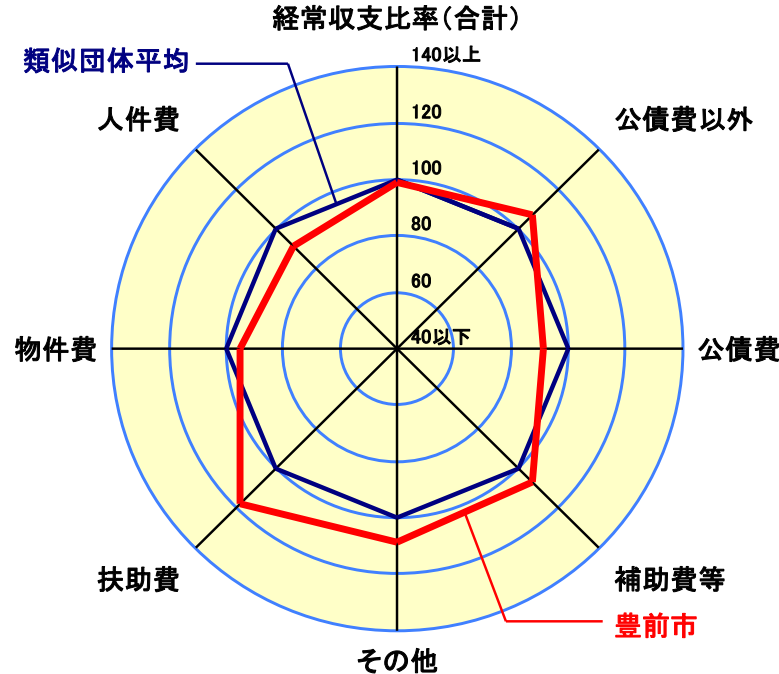
経常収支比率の分析



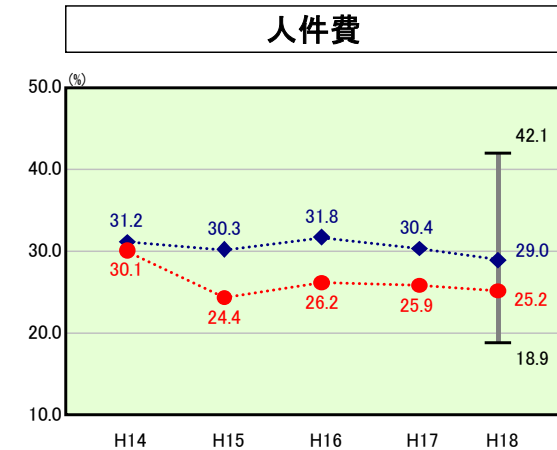
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 28,343 人(H19.3.31現在)
面積 111.17 km²
歳入総額 10,853,539 千円
歳出総額 10,750,174 千円

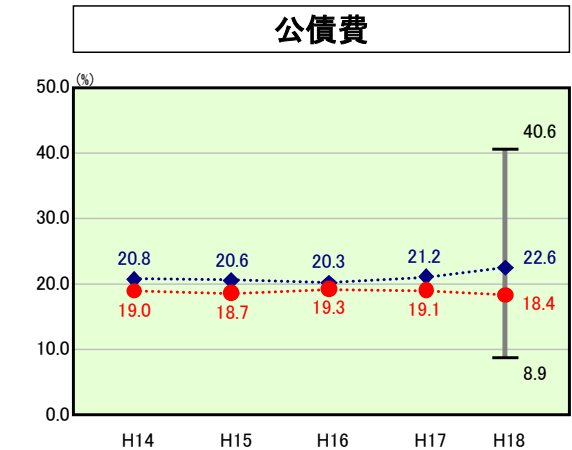
H18類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



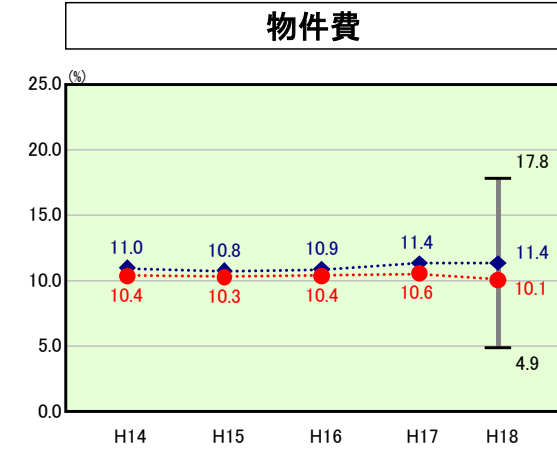
H18類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



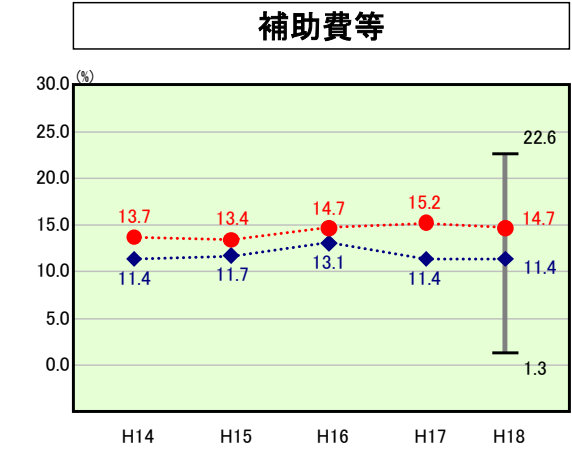
H18類似団体内順位 24/132
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



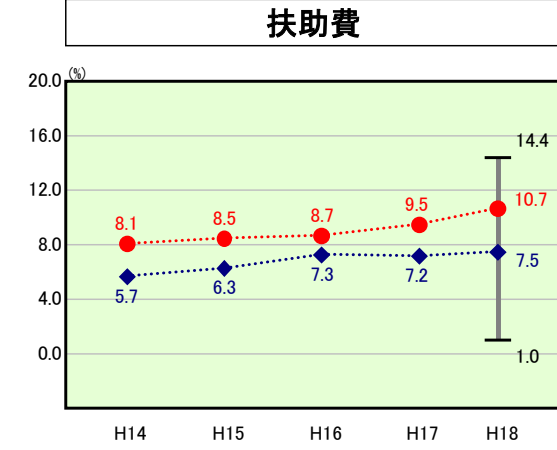
H18類似団体内順位 27/132
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



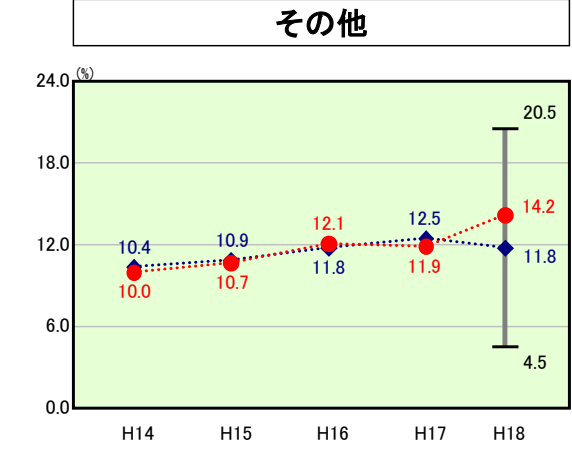
H18類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 98/132
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 129/132
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 109/132
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは集中改革プラン等により大幅な人員削減を行ったためである。なお、集中改革プランでは、総職員数260名(平成17年4月1日現在)を225名(平成22年4月1日現在)、13.5%の減を目標とし、2億9千万円の人件費削減を行う。

物件費
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も集中改革プラン等に基づいて更に物件費の抑制に努める。

扶助費
扶助費に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、幼稚園(私立)が1園しかないため、保育園の数が多く、そのうち公立保育園は1園しかなく、私立保育園の数が類似団体に比べて多くなっているため、児童福祉費が多くなっている。また、独自で在宅介護手当の支給を行ったり、市立の養護老人ホームがあるため、老人福祉費も多くなっている。このため、今後は、各種単独事業の対象者や金額の見直しを進めていくことで扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制したことや市債残高を確実に減らしていくために、市債発行額を元金償還額の範囲に抑えたことによるものであり、今後もこの方針を継続する予定である。

補助費等
補助費等に係る経常収支が類似団体を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対しても行財政改革を働き